真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月25日

事務事業名	介護人材確保対策事業		担当課・係	健康福祉部　高齢福祉課　介護保険係	
政策名	No 2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ！～	新規	【重点】総合計画重点事業　【戦略】総合戦略該当事業	
施策名	No 3	高齢者福祉の充実	事業期間	毎年度実施　（開始年度2020・2025年度～）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略		関連するSDGs･DX		
法令根拠	真岡市介護支援専門員等処遇改善事業補助金交付要綱、真岡市介護福祉士資格取得支援助成金交付要綱				
事業内容	①「介護支援専門員処遇改善事業」②「介護に関する入門的研修事業」③「介護福祉士資格取得支援事業」				
求められる成果	・介護人材の確保・育成により、安定した介護保険事業が運営できるとともに、介護サービス提供体制と基盤整備を図ることができる。（供給面） ・希望に応じた介護サービスを受けることができる・選択することができる。（需要面） ⇒高齢者とその家族が、住み慣れた地域で、自分らしく、安心して暮らし続けることができる。 （総合計画）安心な暮らしの実現プロジェクト （市長公約）真岡市独自の「オンリーワン事業」の推進				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	③介護福祉士資格取得支援事業 【課題】 ・介護サービス事業所の介護人材の確保・育成とサービスの質の向上に寄与しているものの、介護人材の定着率の向上には十分繋がっていない状況にある。 ・更なる介護人材の確保・育成に向けて、社会情勢や地域実情に合わせた取り組みを強化する必要がある。 ①と②はR7新規事業				
事業概要・施策実施状況	①介護支援専門員処遇改善事業 ・処遇改善を実施した居宅介護支援事業所等に対し、勤務状況に応じた補助金を交付する。 ・市と居宅事業所との意見交換会などを通し、介護支援専門員のニーズや定着状況等を把握する場を設ける。 ②介護に関する入門的研修事業 ・介護未経験者等に対して「介護入門研修」を実施する。 ・介護サービス事業所の介護職員養成に向けた「介護初任者研修」を実施する。 ・研修実施と合わせ、研修受講ニーズと就業ニーズを把握し、介護サービス事業所とのマッチング機会を設ける。 ③介護福祉士資格取得支援事業 ・更なる介護人材の育成・確保とサービスの質の向上を図るため、支援対象要件の拡大を検討し、介護福祉士国家資格の取得者のすそ野を拡大する。 ・引き続き、真岡北陵高校介護福祉科と連携し、介護福祉士国家資格の資格取得支援と地元就業に繋げる。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

①介護支援専門員処遇改善事業
・居宅介護支援事業所等に補助金を交付した。（2回：上半期、下半期）
・介護支援専門員のニーズや定着状況等を把握する場として、市と居宅事業所との意見交換会を実施した。
②介護に関する入門的研修事業
県補助金を活用し、2つの研修事業を実施した。
・介護未経験者等に対して「介護入門研修」を実施した。（市が実施）
・介護サービス事業所の介護職員養成に向けた「介護初任者研修」を実施した。（茂木町・市貝町と共同実施）
研修実施と合わせ、研修受講ニーズと就業ニーズを把握し、介護サービス事業所とのマッチング機会を設けた。
③介護福祉士資格取得支援事業
・更なる介護人材の育成・確保とサービスの質の向上を図るため、支援対象要件を拡大し、すそ野の拡大を図った。
・芳賀地区福祉教育連絡協議会（真岡北陵高校と民間事業所・行政で構成）で芳賀地区の福祉人材の確保策等の検討を行った。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
ア	処遇改善補助金交付実施事業所数	か所	19				
イ	処遇改善補助金額	千円	6,381				
ウ	研修実施数（入門的研修・初任者研修）	回	2				
エ	研修参加者数	人	18				
オ	資格取得補助金交付者数	人	13				
カ	資格取得補助金額	千円	279				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

介護サービス事業所に従事している方又は希望する方（検討している方を含む）

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
ア	居宅介護支援事業所等	か所	19				
イ	研修参加希望者数（入門的研修・初任者研修）	人	25				
ウ	資格取得申請者数	人	20				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

介護人材の確保・育成・定着に向けて、「事業を継続していくこと」「社会情勢に応じて見直していくこと」が必要

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
ア	介護支援専門員数（真岡市）	人	68					
イ	介護人材の充足率（栃木県）	%	77.1					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費	財源内訳	特定財源 国・県支出金	150	0	0	0	0
		特定財源 地方債	0	0	0	0	0
		特定財源 その他	7,632	0	0	0	0
		一般財源	663	0	0	0	0
	事業費合計		8,445	0	0	0	0
	コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
介護支援専門員処遇改善事業、介護に関する入門的研修事業、介護福祉士資格取得支援事業は、高齢者福祉施設の人材確保・定着を目的とするものであり、介護サービスの質の向上を図るとともに、市内の介護保険サービス事業所への就労につなげるもので、市の施策として総合戦略に位置付けられており、その目的も妥当である。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
高齢者の増加に伴い、介護人材の確保や介護職員の資質向上は不可欠であり、第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にも位置付けられており、妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
市内介護サービス事業所就労者への支援及び就労促進を目的としており、雇用機会の創出の観点からも適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
①②③事業共に、市内介護サービス事業所への就労や雇用の継続に繋がる事業であり、人材確保の成果は十分に期待できる。しかしながら介護事業の様々な要因もあり、単純に人材の定着率向上に繋がるわけではないため、事業の効果を継続的に確認していく必要がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　類似事業がないことから、統廃合や連携はできない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
介護福祉士確保に必要な事業費であり、削減余地はない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
市内介護サービス事業所の介護人材の確保・定着状況を把握し、社会情勢に合わせた人材不足を解消するための取組みを検討していく。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■ やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
・基本的に前年度同様の取組を継続する。
（②に関しては、R8も茂木町・市貝町と共同実施を継続）
・介護報酬の改定に合わせた、処遇改善事業の補助内容の再検討を行う。
・介護サービス事業者との意見交換を定期的に実施し、地域の実情を把握するとともに、必要に応じた事業内容の再検討を行う

②長期的な計画で検討すること
安定した介護保険事業の運営及び、介護サービス提供体制と基盤整備のため、介護人材の確保・育成事業の内容再検討を行う。

（６）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（１）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（２）その他2次評価会議で指摘された事項
引き続き事業を継続し、介護人材の確保を図る。

（３）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			